

上島町議会第1回定例会

本定例会は3月5日（火）に開
会し、同月12日（火）に閉会。議
案40件が審議されました。

条 例 の 改 正

■ 地方自治法の二部を改正する法
律の施行に伴う関係条例の整理に
関する条例

地方自治法の二部改正に伴い、関
係条例を整備する必要があるもの。
― 原案可決 ―

■ 上島町職員の育児休業等に関す
る条例の一部を改正する条例

地方自治法の二部改正に伴い、関
係条例を整備する必要があるもの。
― 原案可決 ―

■ 上島町税条例の一部を改正する
条例

関係規定を精査したところ、減
免申請期限に関する規定の整備及
び災害に係る減免要件の追加並び
に督促手数料の見直しの必要が生
じたので関係規定を整備するもの。
― 原案可決 ―

■ 上島町国民健康保険税条例の一

部を改正する条例
減免申請期限に関する規定を整
備する必要があるもの。
― 原案可決 ―

■ 上島町社会体育施設条例の一部
を改正する条例

上島町北立石多目的グラウンド
の整備に伴い、関係規定を整備す
る必要があるもの。
― 原案可決 ―

■ 上島町子ども・医療費助成条例
の一部を改正する条例

令和6年8月1日から、継続的
な子育て支援の充実を図るため、
対象年齢を18歳から22歳に達する
最初の3月末までに拡充することに
伴い、関係規定を整備する必要が
生じたもの。
― 原案可決 ―

■ 上島町後期高齢者医療に関する
条例の一部を改正する条例

督促手数料の見直しの必要が生
じたので関係規定を整備するもの。
― 原案可決 ―

■ 上島町介護保険条例の一部を改
正する条例

督促手数料の見直しの必要が生
じたので関係規定を整備するもの。
― 原案可決 ―

■ 上島町漁港管理条例の一部を改
正する条例

漁港漁場整備法及び水産業協同
組合法の一部を改正する法律の公布
に伴い、上島町漁港管理条例の関
係規定を整備する必要があるもの。
― 原案可決 ―

■ 上島町給水条例の一部を改正す
る条例

水道法の一部改正により水道事業
の権限が厚生労働大臣から国土交
通大臣及び環境大臣に移管される
ことに伴い、関係規定を整備する
必要があるもの。
― 原案可決 ―

■ 上島町水道法施行条例の一部を
改正する条例

水道法の一部改正により水道事業
の権限が厚生労働大臣から国土交
通大臣及び環境大臣に移管される
ことに伴い、関係規定を整備する
必要があるもの。
― 原案可決 ―

■ 上島町簡易水道事業条例の一部
を改正する条例

水道法の一部改正により水道事業
の権限が厚生労働大臣から国土交
通大臣及び環境大臣に移管される
ことに伴い、関係規定を整備する
必要があるもの。
― 原案可決 ―

補 正 予 算

会 計 名	補 正 額	総 額
一般会計（第5号）	▲18,400万円	74億5,500万円
国民健康保険（第2号）	▲3,090万円	8億9,210万円
国民健康保険診療所（第1号）	▲440万円	6,560万円
へき地出張診療所（第1号）	▲100万円	460万円
公共下水道（第1号）	850万円	3億7,400万円
簡易水道（第1号）	1,700万円	8,000万円
農業集落排水（第1号）	150万円	5,950万円
介護保険（第2号）	▲1,360万円	9億3,640万円
介護サービス（第2号）	▲70万円	4,970万円
浄化槽（第1号）	▲180万円	3,400万円
特別養護老人ホーム（第2号）	▲840万円	3億9,430万円
生名船舶（第1号）	▲910万円	3億2,190万円

補 正 予 算

■ 令和5年度上島町一般会計補正
予算（第5号）

― 原案可決 ―

令和6年度 当初予算

令和6年度上島町一般会計・特別
会計および企業会計予算（14議案）
について、関連記事を22～23ページに
掲載しています。

一般会計 ― 原案可決 ―
ほか特別会計等 ― 原案可決 ―

そ の 他

■ 人権擁護委員候補者の推薦につ
き意見を求めることについて

本町の区域に置かれている人権
擁護委員が令和6年6月30日を
もって任期満了になるため、議会の
意見を求めるもの。

司削 宮川 阪光
岩城 宮本 直樹
― 適 任 ―

令和6年
第1回定例会

3月5日開催

上村町長の行政報告

みなさん おはようございます。
まず初めに、1月1日に発生し
た能登半島地震において被災した
皆さま方に心からのお見舞いを申し
上げます。

ご案内のように、今回の震災対
応も息の長い支援が必要となり、
救助・救援から復旧・復興へと歩
ずつ確実な歩みを進めなければなり
ません。

上島町は、発生直後から能登半
島地震支援対策準備室を設置し、
本部に移行してからも情報収集を
続けています。また、愛媛県との
協議により、現在まで3度にわたり
介護職員や救急隊員・行政職員を
派遣しており、今後も土木専門員
など、被災地への継続した人的支
援を行ってまいります。

少ない職員の中から最大限の派
遣を実施していることから、町民の
皆さま方には何かとご不便をおか
けいたしますが、被災地の皆さま
と共にこの困難を乗り越えるために
も、今後とも変わらぬご理解とご

協力を賜りますようお願い申し上
げます。

また、町内各所に義援金募金箱
を設置し、現時点でも多くの善意
が集まっています。この義援金は日
本赤十字社に送金することになって
いますが、今でも避難生活を続けて
いる多くの被災者がいらっしゃるこ
とから、募金を継続してまいりま
すので、皆さまからの重ねてのご支
援もあわせてお願いいたします。



本日は令和6年第1回定例議会
を招集いたしましたところ、全員の
出席をいただきましたことがとうござ
います。行政報告として昨年12月
定例議会後の主な事項のみを報告
させていただきます。

12月25日および26日に、離島振
興関係予算確保に関する要望運動

を行いました。これは10月の活動
内容と同様、令和6年度国家予算
の編成にあたり、離島の実情と離
島の果たす国家的国民的役割を十
分に賢察していただき、関係事業
予算の確保につき特段の配慮を求
めたものです。

1月4日から5日にかけて、県庁
や地方局・支局並びに四国地方整
備局・運輸局・財政局等に挨拶回
りを行い、新年1年間の要望や協
力要請とともに、今後の上島行政
に活かせる新たな情報をいただい
てまいりました。

1月9日の全体課長会において
は、新年度の重要施策を確認しま
した。

その主な内容は、◎地場産業の
育成◎高齢者対策◎少子化対策、
子育て支援であり、この3点は現
在進行形の施策にも位置付けてお
りますが、更なる強化が必要であ
ると考えています。

もう一点は◎交流と移住、観光
施策です。

観光庁は、今後の本格的なイン
パウンドの回復を見据え、訪日旅
行における消費単価が高い傾向に
ある、高付加価値旅行者の地方へ
の誘客を促進することとし、全国
11の地域を「地方における高付加
価値なインパウンド観光地づくりモ